

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 トレンジマイクロ株式会社

【英訳名】 Trend Micro Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長(グループCEO) エバ・チェン

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長(グループCOO兼CFO) 根岸マヘンドラ

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 5334 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長(グループCOO兼CFO) 根岸マヘンドラ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間		第24期 第3四半期 連結累計期間		第23期	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(百万円)		72,328		69,526		96,392
経常利益	(百万円)		21,839		17,081		28,690
四半期(当期)純利益	(百万円)		13,470		10,766		17,341
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		12,365		11,678		16,778
純資産額	(百万円)		103,375		105,253		107,362
総資産額	(百万円)		194,753		201,958		201,765
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		101.78		81.84		131.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		49.4		50.0		49.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		16,017		22,131		26,130
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,295		26,584		2,616
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		13,584		10,951		13,567
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		59,390		55,606		71,167

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間		第24期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		42.12		31.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第24期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第23期第3四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、遡及処理後の数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年9月30日)におけるわが国経済は依然として払拭できない欧州を中心とする世界景気懸念や円高の影響により回復基調の鈍化が見られる中、推移いたしました。

未だ債務危機の問題がくすぶる欧州経済への懸念を中心に、緩やかな景気回復基調にあるものの財政問題等の先行き不透明感が残る米国経済や、成長減速が見られる新興国経済など、世界経済は引き続き不安定な状況にあります。

情報産業につきましては、クラウドコンピューティングが市場を牽引する中、景気減速による企業のIT投資の鈍化や多機能携帯端末の競争激化が影響し、パソコン世界出荷台数は大幅に減少しました。一方、国内ITサービス市場は企業の基幹システム更新投資などにより4年ぶりにプラス成長を回復する見込みです。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものでありました。

日本地域は引き続き企業向けビジネスは堅調に推移したものの、個人向けビジネスはISP関連ビジネスにおける契約条件の変更などが響き減収となりました。その結果、同地域の売上高は34,146百万円(前年同期比0.3%増)と微増収となりました。

北米地域におきましては特に個人向けビジネスが足を引っ張り、その結果、同地域の売上高は13,893百万円(前年同期比11.2%減)の二けた減収となりました。

欧州地域につきましては現地通貨では増収だったものの企業向けビジネスがふるわず、加えてユーロ安の影響もあり、同地域の売上高は12,114百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては中国が堅調だったものの、オーストラリアの成長減速は依然として続き、同地域の売上高は7,811百万円(前年同期比0.3%増)と微増収となりました。

中南米地域につきましては、ブラジル及びメキシコ共にふるわず、更に円高も大きく影響し、同地域の売上高は1,559百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は69,526百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

一方費用につきましては、主にマーケティング費用が減少したものの、人員の増加に伴う人件費の増加や制度の変更によるストック・オプション関連費用の増加もあり、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同期比1.2%増の52,914百万円となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は16,611百万

円(前年同期比17.2%減)の減益となりました。

また、経常利益は17,081百万円(前年同期比21.8%減)となり、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は10,766百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

## (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は58,661百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,221百万円の減少となりました。加えて有価証券・投資有価証券が増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ193百万円増加の201,958百万円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は繰延収益が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,302百万円増加の96,705百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産はストック・オプションの買戻しにより新株予約権が大きく減少するなどにより前連結会計年度末に比べ2,109百万円減少の105,253百万円となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して6,114百万円増加して22,131百万円のプラスとなりました。これは主に、法人税等の支払額が大幅に減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して、22,289百万円支出が増加して26,584百万円のマイナスとなりました。この支出の増加は主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して、2,632百万円支出が減少して10,951百万円のマイナスとなりました。これは主として、前第3四半期連結累計期間に実施した自己株式の市場買付による取得の影響によるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は55,606百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,561百万円減少しました。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、2,984百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,293,004	140,293,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,293,004	140,293,004		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		140,293,004		18,386		21,108

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,734,200 (自己保有株式)		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,545,300	1,315,453	同上
単元未満株式	普通株式 13,504		同上
発行済株式総数	140,293,004		
総株主の議決権		1,315,453	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目1 番1号新宿マインズタワー	8,734,200		8,734,200	6.22
計		8,734,200		8,734,200	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,883	58,661
受取手形及び売掛金	21,011	19,251
有価証券	37,734	52,494
たな卸資産	425	306
繰延税金資産	15,175	14,877
その他	5,041	4,061
貸倒引当金	50	46
流動資産合計	151,222	149,605
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,844	3,140
その他（純額）	1,312	1,073
有形固定資産合計	5,157	4,214
無形固定資産		
ソフトウェア	6,348	5,867
のれん	1,826	1,403
その他	1,344	1,166
無形固定資産合計	9,520	8,437
投資その他の資産		
投資有価証券	23,237	27,644
関係会社株式	242	193
繰延税金資産	11,381	10,797
その他	1,004	1,065
投資その他の資産合計	35,865	39,700
固定資産合計	50,543	52,352
資産合計	201,765	201,958

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	886	664
未払金	4,579	4,072
未払費用	4,635	4,159
未払法人税等	2,238	2,945
賞与引当金	1,044	1,237
返品調整引当金	791	481
短期繰延収益	54,741	55,701
その他	2,485	1,733
流動負債合計	71,402	70,995
固定負債		
長期繰延収益	20,714	22,846
退職給付引当金	1,974	2,249
その他	311	613
固定負債合計	23,000	25,709
負債合計	94,403	96,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,111	21,111
利益剰余金	100,318	99,770
自己株式	26,460	26,445
株主資本合計	113,355	112,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,776	1,013
為替換算調整勘定	10,987	10,850
その他の包括利益累計額合計	12,764	11,864
新株予約権	6,719	4,287
少数株主持分	51	6
純資産合計	107,362	105,253
負債純資産合計	201,765	201,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	72,328	69,526
売上原価	13,376	12,936
売上総利益	58,952	56,589
販売費及び一般管理費	38,894	39,977
営業利益	20,057	16,611
営業外収益		
受取利息	1,189	958
有価証券売却益	827	254
持分法による投資利益	-	5
その他	95	101
営業外収益合計	2,111	1,319
営業外費用		
支払利息	1	4
有価証券売却損	-	101
有価証券評価損	-	51
為替差損	113	459
持分法による投資損失	0	-
その他	213	233
営業外費用合計	329	850
経常利益	21,839	17,081
特別利益		
有価証券償還益	610	-
新株予約権戻入益	3,633	3,765
特別利益合計	4,244	3,765
特別損失		
有価証券売却損	4,629	1,334
特別損失合計	4,629	1,334
税金等調整前四半期純利益	21,454	19,512
法人税等	7,981	8,746
少数株主損益調整前四半期純利益	13,472	10,765
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	0
四半期純利益	13,470	10,766

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,472	10,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,679	763
為替換算調整勘定	2,786	149
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,107	912
四半期包括利益	12,365	11,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,365	11,665
少数株主に係る四半期包括利益	0	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,454	19,512
減価償却費	4,820	5,051
株式報酬費用	2,073	1,679
新株予約権戻入益	3,633	3,765
のれん償却額	679	527
貸倒引当金の増減額（は減少）	68	2
返品調整引当金の増減額（は減少）	224	305
退職給付引当金の増減額（は減少）	217	264
受取利息	1,189	958
支払利息	1	4
持分法による投資損益（は益）	0	5
有価証券償還損益（は益）	610	-
有価証券売却損益（は益）	3,802	1,181
有価証券評価損益（は益）	-	51
売上債権の増減額（は増加）	1,684	1,811
たな卸資産の増減額（は増加）	70	129
仕入債務の増減額（は減少）	76	226
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	2,380	66
繰延収益の増減額（は減少）	137	3,094
その他	733	1,216
小計	28,094	29,330
利息及び配当金の受取額	1,140	855
利息の支払額	1	4
法人税等の支払額	13,216	8,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,017	22,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	35	2,246
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	31,395	56,299
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	35,109	35,824
有形固定資産の取得による支出	2,216	931
無形固定資産の取得による支出	3,344	2,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,411	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	73	-
その他	-	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,295	26,584

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	4,682	-
自己株式の処分による収入	26	12
配当金の支払額	8,928	10,798
新株予約権の買入消却による支出	-	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,584	10,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,882	156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,745	15,561
現金及び現金同等物の期首残高	64,136	71,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 59,390	1 55,606

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 未残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 未残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成24年9月30日現在)
現金及び預金 68,516百万円	現金及び預金 58,661百万円
計 68,516百万円	計 58,661百万円
預入期間が3か月超の定期預金 9,897 "	預入期間が3か月超の定期預金 3,919 "
有価証券勘定に含まれる短期 投資 770 "	有価証券勘定に含まれる短期 投資 864 "
現金及び現金同等物 59,390百万円	現金及び現金同等物 55,606百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	9,347	70円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	11,313	86円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,042	15,649	12,996	7,789	1,851	72,328		72,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,618	1,036	1,005	7,946	8	16,614	16,614	
計	40,661	16,685	14,001	15,735	1,859	88,943	16,614	72,328
セグメント利益	17,957	432	163	974	620	20,148	90	20,057

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額 90百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,146	13,893	12,114	7,811	1,559	69,526		69,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,517	1,157	554	8,702	7	13,939	13,939	
計	37,664	15,050	12,669	16,513	1,567	83,465	13,939	69,526
セグメント利益	13,800	953	646	713	353	16,466	144	16,611

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額144百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円78銭	81円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,470	10,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,470	10,766
普通株式の期中平均株式数(株)	132,341,192	131,557,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、101円74銭であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

トレンドマイクロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖 川 兼 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。